

協働のまちづくり協議会（第5回）議事概要

- 《日 時》 平成28年9月20日（火） 午前10時～12時
《場 所》 教育委員会 京葉ガスF松戸ビル 5階会議室
《出席者》 犬塚 裕雅 会長、坂野 喜隆 副会長、文入 加代子 委員、杉浦 利彦 委員、
長江 曜子 委員、牧野 昌子 委員、江藤 政継 委員、山崎 年也 委員、
郡 正信 委員、阿部 剛(参考人)
《傍聴者》 0名

1 開会

※欠席者報告・委員会定数確認、配布資料確認

2 協働のまちづくり協議会 会長挨拶

3 議 題

(1) 第3次松戸市協働推進計画について

事務局より、第3次松戸市協働推進計画の素案について説明した。

また、委員より以下のとおり意見があった。

①市民アンケート調査結果について

委 員：アンケートは年代別の記載があるが、男女別の数値は入れられないか。

委 員：アンケートの数値から、60～70歳代において興味や関心がない、情報が得られない人が多いとわかる。この年代を巻き込む施策が必要であると感じた。

事業者については、商工会議所に登録されている企業は多いと思うが、そこにPRはしているか。

また、例えば、まつど市民活動サポートセンターの年間利用数、相談件数どれくらいあるのか。1日の来場者数など、何か問題点はあるか。問題点を把握しておけば、具体的な施策に反映できる。

委 員：具体的な取組みの項目で、まつど市民活動サポートセンターが実施している内容が記載されているが、内容が少ない気がする。ここに相談件数や利用率を記載してほしい。アンケートの数値は分かりやすく良いが、取組みの数値を加えてほしい。

委 員：アンケート調査結果をどのように分析しているのか。特に数字が下がっているところなどは、解説があると良い。

②計画の構成について

会 長：第 3 次松戸市協働推進計画は個別の分野の計画であり、市全体の総合計画との関連も意識する必要がある。

委 員：項目が多すぎる。3 つの基本方針、10 の基本施策、更に 23 の個別施策があるが、個別施策は必要ないのではないか。もっとシンプルで良いのではないか。
また、7 つの目標が個別施策の内容と紛らわしい。7 つの目標を作らなくても個別施策でそれぞれ目標値を掲げれば良いのではないかと。施策の体系と混同してしまう。

会 長：行政の計画の基本的な形は、基本方針に対してどのように事業を展開していくかという基本施策があり、そこから枝分かれして個別施策となる。階層になっていて分かりにくいという意見と、反対に分かりやすいという意見があり評価は様々である。

基本的に第 2 次松戸市協働推進計画の枠組みを踏襲しつつ、適宜修正することになる。抜本的な見直しはなかなか難しいと思う。

③計画の目的・目標について

委 員：目標が達成できなかったことの要因分析をすることが大切である。分析がないまま計画を立てても、効果がなくなってしまう。

参考人：目的の設定において、何のために協働のまちづくりを推進するのか、という点だが、協働により、豊かで活力ある地域社会を実現することとある。しかし、実際はもっと差し迫った問題ではないか。公では担えない部分を民がやらなければならない、民と連携しなければ進めていけないという状況の中で、やらないといけないということが前提にある。そのような危機感の度合いが薄いという印象である。

また、事業者を協働のパートナーとしてどのように位置づけるか。重点施策に入っているが、単純にお金を出してもらおうというだけの話ではないと思う。目的の部分で、もう一步踏み込んだものが必要である。

加えて、目標値の根拠が足りない。文章でわかるようにしてほしい。

④市の事業実施主体について

参考人：事業実施主体を明記したほうが良い。たとえば相談事業を誰がやるかといった時に、市民自治課もまつど市民活動サポートセンターも窓口がある。市民自治課の窓口であれば、その旨を書いたほうが良い。

会 長：第 2 次松戸市協働推進計画では、市の取組みなど、表にしている。協働推進課（市民自治課の前身）は何をする、まつど市民活動サポートセンターは何をするというように、役割分担の形で表現されている。

委 員：表現を整理してほしい。

会 長：このままで行くと主語が全て市民自治課になる可能性もあって、この計画は市全体でお互いにできることを連携しながら協働のまちづくりを進めていくという考え方であるから、すべて市民自治課が背負う必要はない。

⑤連携・協力のパートナーについて

委 員：PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ、もしくはパブリック・パブリック・パートナーシップ）という言葉が鍵になる。事業者との連携、県や国との連携が重要であり、明記したほうが良い。

会 長：この協働のまちづくりの計画がしっかりと成果を出していくためには、様々な主体との連携、協力が必要であり、県、庁内連携、事業者といった連携が必要になってくる。

(2) その他

- ・第6回協議会の一部非公開を決定した。
- ・事務局より、(仮称)まつど市民大学設立準備懇談会及びプレオープン講座について報告した。

4 閉会